

財 政 事 情 書

令 和 5 年 5 月 公 表

基 山 町

ま え が き

この「財政事情書の公表」は、町民の皆様には基山町の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを知っていただくために毎年2回（5月及び11月）行っているものです。

今回は、令和5年度当初予算の概要、令和4年度下半期の補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を掲載しています。

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きがみられます。先行きについては、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

国が示した令和5年度の地方財政計画では、地方の一般財源総額は、昨年度に対して1兆1,900億円、1.9%増の65.1兆円とされる一方で、臨時財政対策債が昨年度より0.8兆円、44.1%減の1.0兆円とされています。

本町の財政状況に目を向けると、令和4年度の最終予算額は、89.7億円となっており、これに前年度からの繰越明許費を加算し、次年度への繰越明許費を差し引いた決算見込額は、90.7億円となっています。

全国的に少子・高齢化への進行及び生産年齢人口の減少が続いており、財政需要に対応できるような財源確保の必要性や社会保障費の増大等により財政運営は引き続き厳しい状況となっています。こうした状況の中、予算編成の基本である「入るを量りて出ざるを制す」の姿勢に立ち、持続可能な健全財政の維持を考慮し、予算編成を行っています。

なお、町民の皆様におかれましては、町政発展のため御理解とより一層の御協力、御支援をお願い申し上げます。

目 次

I. 令和5年度当初予算	頁
1. 一般会計	1
2. 国民健康保険特別会計	13
3. 後期高齢者医療特別会計	13
II. 令和4年度補正予算	
1. 一般会計	15
2. 国民健康保険特別会計	17
3. 後期高齢者医療特別会計	17
III. 令和4年度予算の執行状況	20
IV. 町債及び一時借入金の状況	24

I. 令和5年度当初予算

ここでは、各会計の令和5年度当初予算について編成方針及びその構成などについて説明いたします。

1. 一般会計

本町の当初予算編成にあたっては、総務省自治財政局が示した「令和5年度地方財政対策の概要」に基づき、義務的経費や一般行政経費、社会資本整備総合交付金事業などの継続的事業の予算を計上しています。

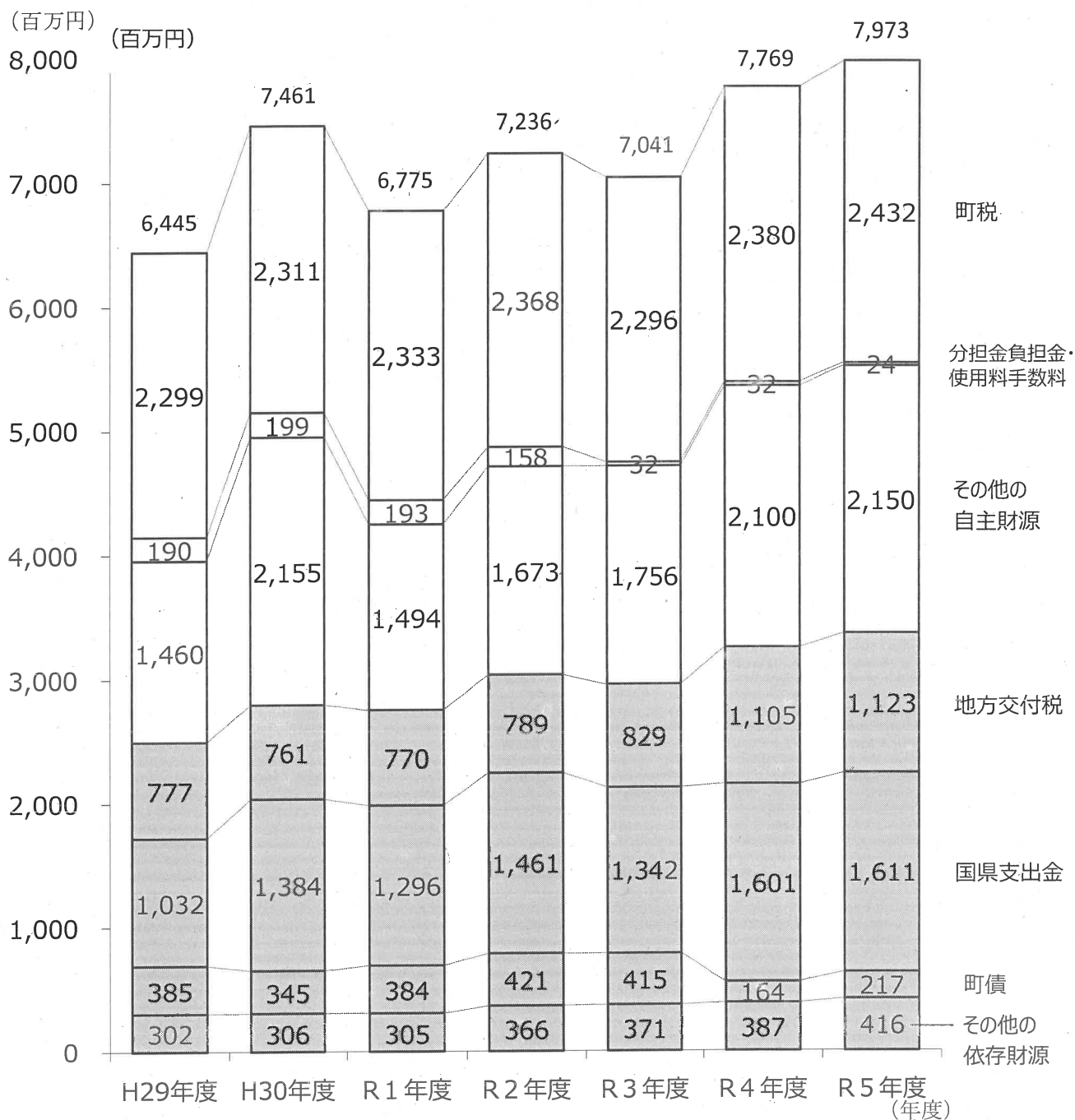
令和4年度当初予算と比べ203,613千円増の7,973,104千円を予算計上しています。歳入歳出予算の概要については以下のとおりです。

歳入予算における主な増減としては、前年度の実績及び国の地方税収入見込等を勘案し、町税では51,442千円の増、地方消費税交付金では31,163千円の増、地方交付税では18,779千円の増を見込んでいます。また、繰入金では基金繰入金を164,180千円の増を見込んでいます。その他、諸収入ではプレミアム付商品券販売代金の皆減等により119,192千円の減、町債では学校教育施設等整備事業（基山小学校校舎増設、中学校教室エアコン設置）などにより52,803千円の増となっています。

次に、歳出予算における主な増の要因としては、近年増加傾向が続いている障害福祉サービス費・障害児通所給付費、子育て支援のための施設型給付費や子どもの医療費助成費等の扶助費が85,023千円の増、介護保険及び後期高齢者医療に係る負担金が44,025千円の増となっています。その他、基山小学校の校舎増設のため予算71,527千円や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連予算の22,544千円の増、舗装維持管理計画に基づく町道の舗装補修工事費が42,593千円の増などがあげられます。一方、減の要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種事業では36,522千円の減、プレミアム付商品券事業の皆減で134,000千円の減、広域ごみ処理施設運営費負担金が41,930千円の減などとなっています。

なお、歳入予算及び歳出予算の7か年度の当初予算額推移は、それぞれ第1図「歳入当初予算額の推移」及び第2図「歳出当初予算額の推移」のとおりとなっています。

第1図 歳入当初予算額の推移

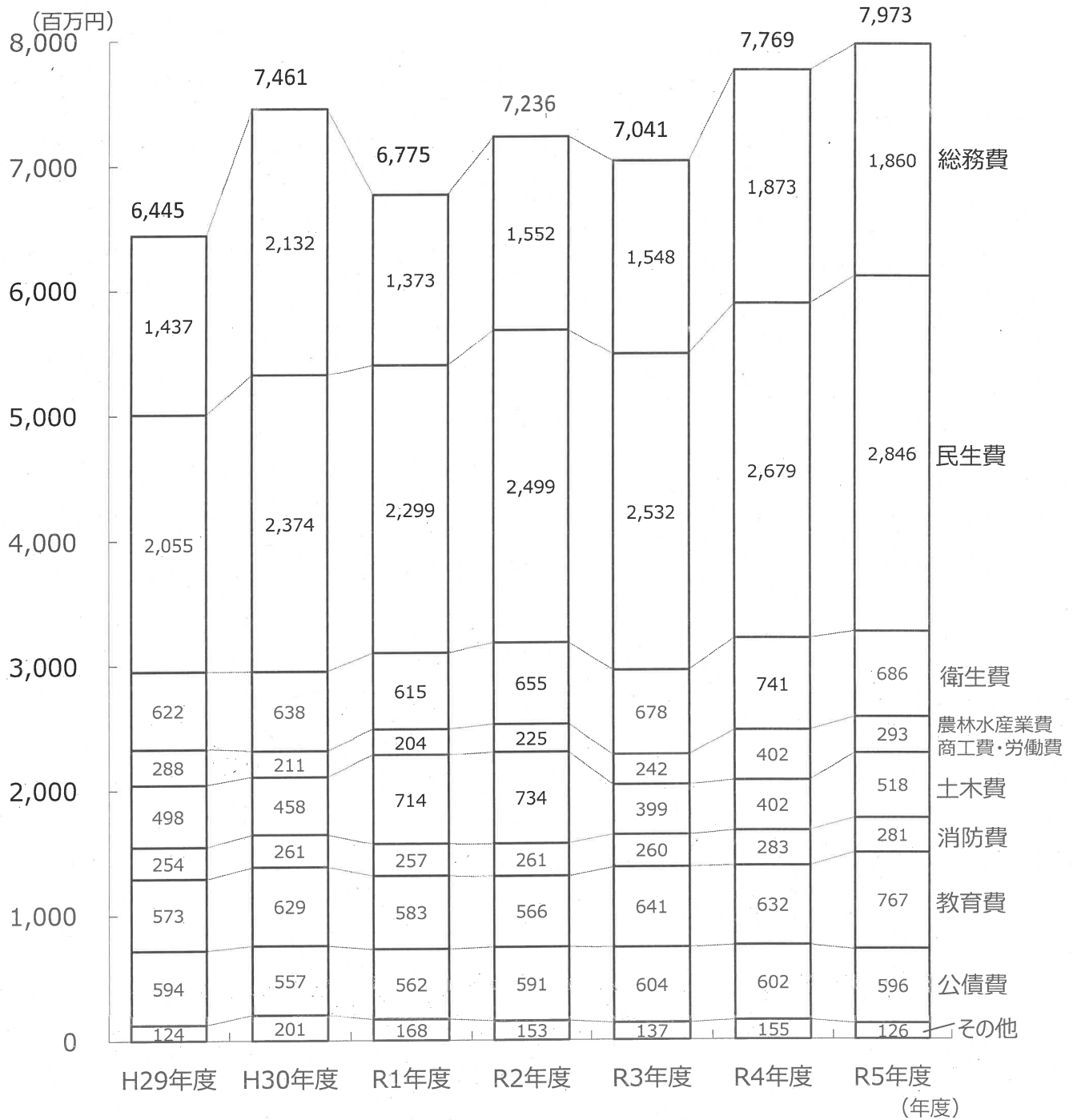


□ は、自主財源 ■ は、依存財源

(注)

1. 「その他の自主財源」には、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を含む。
2. 「その他の依存財源」には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金を含む。

第2図 歳出当初予算額の推移



(注)

1. 「その他」には、議会費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含む。

【 歳入予算 】

町自ら調達することができる町税などの自主財源は、4,604,893千円で歳入全体に占める割合は57.8%となり、前年度当初予算に比べ0.3%の減となっています。また、額としては91,702千円の増となっています。

一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などの依存財源は、3,368,211千円で、歳入全体の42.3%となっています。また、額としては111,911千円の増となっています。

(第1表「自主財源と依存財源の内訳」及び第3図「歳入構成比」参照)

次に、歳入の主なものを個別に前年度と比較してみると、町税では前年度の実績及び国の地方税収入見込等を勘案し、51,442千円増の2,431,611千円を計上しています。地方消費税交付金では、県が示した市町村交付金見込額を参考に31,163千円増の299,815千円。地方交付税においては、国が示した地方財政の見通しを参考に18,779千円増の1,123,512千円を計上しています。

国庫支出金は、前年度比4,670千円減の1,048,627千円を計上し、主なものは児童手当負担金が前年度比356千円増の185,199千円、施設型給付費等の増加見込みにより、子どものための教育・保育給付費負担金を前年度比18,689千円増の219,113千円、また、障害者自立支援給付費負担金を前年度比7,660千円増の198,432千円、障害児入所給付費等及び入所医療費等負担金を前年度比18,415千円増の81,062千円計上しております。

県支出金では、扶助費等の増加見込みにより、15,440千円増の562,764千円を見込んでおり、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に係る準備経費補助金及びリハーサル大会運営費補助金として、それぞれ2,712千円、9,126千円計上しております。

寄附金は、ふるさと応援寄附金について、前年度同額の900,000千円、寄附金全体では903,801千円を計上しています。

繰入金は、前年度比164,236千円増の970,359千円で計上しています。内訳としては、財政調整基金繰入金396,000千円、公共施設整備基金繰入金154,000千円、ふるさと応援寄附基金繰入金416,220千円等となっています。

諸収入では、プレミアム付商品券販売代金の皆減等により、119,192千円減の123,668千円。町債につきましては、基山小学校校舎増設及び中学校教室エアコン設置を行う学校教育施設等整備事業などの増により52,803千円増の217,211千円を計上しています。

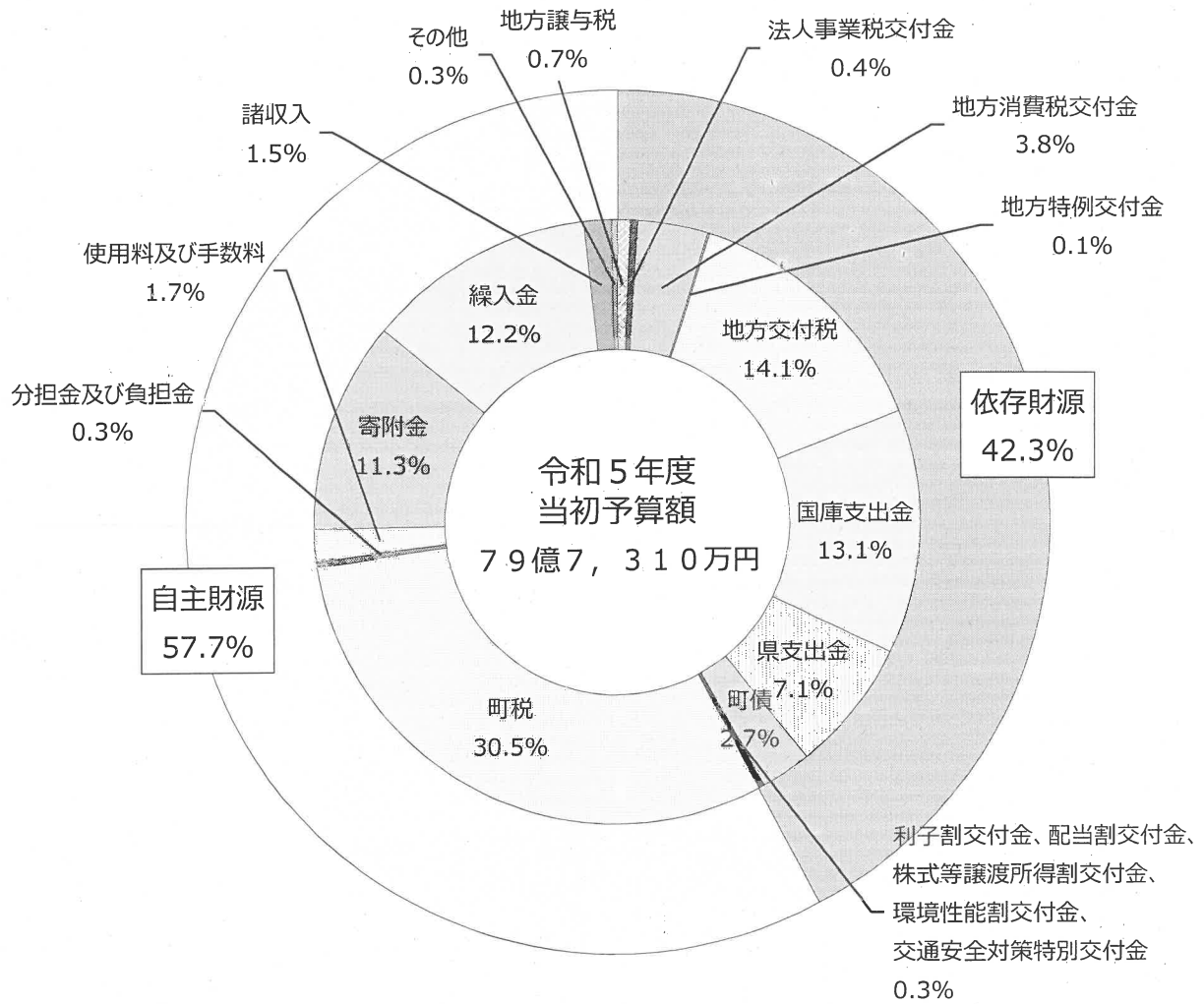
第 1 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
自 主 財 源	町 税	2,431,611	30.5	2,380,169	30.6	51,442	2.2
	分担金及び負担金	23,631	0.3	32,596	0.4	△ 8,965	△ 27.5
	使用料及び手数料	132,121	1.7	130,986	1.7	1,135	0.9
	繰 入 金	970,359	12.2	806,123	10.4	164,236	20.4
	諸 収 入	123,668	1.6	242,860	3.1	△ 119,192	△ 49.1
	財 産 収 入	4,702	0.1	2,456	0.0	2,246	91.4
	寄 附 金	903,801	11.3	903,001	11.6	800	0.1
	繰 越 金	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
	計	4,604,893	57.8	4,513,191	58.1	91,702	2.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	56,828	0.7	58,103	0.7	△ 1,275	△ 2.2
	利子割交付金	563	0.0	1,166	0.0	△ 603	△ 51.7
	配当割交付金	8,661	0.1	5,702	0.1	2,959	51.9
	株式等譲渡取得割交付金	6,881	0.1	9,388	0.1	△ 2,507	△ 26.7
	法人事業税交付金	30,534	0.4	30,113	0.4	421	1.4
	地方消費税交付金	299,815	3.8	268,652	3.5	31,163	11.6
	環境性能割交付金	3,828	0.0	3,959	0.1	△ 131	△ 3.3
	地方特例交付金	6,695	0.1	6,996	0.1	△ 301	△ 4.3
	地方交付税	1,123,512	14.1	1,104,733	14.2	18,779	1.7
	交通安全対策特別交付金	2,292	0.0	2,459	0.0	△ 167	△ 6.8
	国庫支出金	1,048,627	13.2	1,053,297	13.6	△ 4,670	△ 0.4
	県 支 出 金	562,764	7.1	547,324	7.0	15,440	2.8
町 債	217,211	2.7	164,408	2.1	52,803	32.1	
	計	3,368,211	42.2	3,256,300	41.9	111,911	3.4
合 計		7,973,104	100.0	7,769,491	100.0	203,613	2.6

第3図 歳入構成比



【歳出予算】

歳出予算を目的別にみると、介護保険、障害者福祉、児童福祉などの民生費が2,846,188千円で歳出全体の35.7%と最も高く、次いで財産管理・企画費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費などの総務費が1,860,067千円で23.3%、町内各学校の管理・整備費などの教育費が766,451千円で9.6%となっており、以下衛生費、公債費、土木費の順になっております。

なお、本年度の主要事業としては、第2表のとおりです。

(第3表「歳出目的別構成比」及び第4図「目的別歳出構成比」参照)

また、性質別にみると委託料や使用料などの物件費が1,631,903千円で20.5%、人件費が1,575,384千円で19.8%、クリーンヒル宝満や鳥栖三養基地区消防事務組合等に対する負担金等の補助費等が1,340,179千円で16.8%等となっています。

(第4表「歳出性質別構成比」及び第5図「性質別歳出構成比」参照)

主な内容としては、総務費では、恋人の聖地「大興善寺契山」をはじめとした町内の地域資源のプロモーションのための事業費12,100千円、子育て・若者世帯の住宅取得への補助金25,000千円、コミュニティバス運行業務支援負担金16,739千円、通学路等の安全対策として、道路のカラー舗装やガードパイプ等の交通安全施設整備を行うため、交通安全施設工事として4,675千円、ふるさと応援寄附に係る事業900,000千円等があります。

民生費には、社会福祉協議会補助金として40,212千円、多世代交流センター憩の家指定管理料として17,819千円、介護保険事業運営費として鳥栖地区広域市町村圏組合負担金251,108千円、施設給付費484,130千円、障害福祉サービス費392,666千円、障害児通所給付費162,125千円、基山保育園の保育所運営管理事業等について199,981千円、ひとり親家庭等医療費助成費10,891千円等があります。

衛生費には、各種予防接種委託料57,754千円、各種健(検)診委託料21,378千円、葬祭公園業務委託料10,824千円、修繕料2,124千円、広域ごみ処理施設運営費負担金160,872千円、塵芥不燃物収集運搬業務委託料137,038千円、三神地区環境事務組合負担金48,750千円、し尿処理陸送費負担金20,292千円等があります。

労働費には、無料職業紹介所の運営管理費2,367千円を計上し、引き続き町内の求職者と求人のマッチングを促進することで、町内事業者の雇用確保と就労支援による定住促進を図っていきます。

農林水産業費には、中山間地域における耕作放棄の発生防止のための中山間地域等直接支払交付金7,338千円、経営所得安定対策等推進事業費補助金2,800千円、多面的機能支払補助金4,034千円等があります。

商工費には、産業振興に寄与する団体等に対する補助金1,000千円、企業立地奨励金35,890千円、観光振興のため町観光協会への活動費補助金を12,500千円、地方創生推進交

付金を活用した「恋人の聖地」による地域活性化事業として3,759千円等があります。

土木費には、町道の道路維持補修として舗装補修費54,593千円、維持補修費19,129千円、道路改良事業として三国・丸林線道路改良工事に伴う踏切道改良事業負担金30,000千円、踏切取付部の道路改良工事25,827千円、街なみ環境整備事業として、御神幸祭会場へつながる町道才の上1号線のカラー舗装等の道路美装化のため測量設計費5,857千円、園部団地、割田団地、本桜団地の設備修繕等のため、町営住宅管理事業修繕費6,000千円、社会資本整備総合交付金を活用した町営住宅長寿命化事業13,895千円等があります。

消防費には、鳥栖三養基地区消防事務組合の負担金233,449千円、佐賀県防災航空隊負担金1,887千円等があります。

教育費には、小学校放課後補充学習事業委託料7,920千円、歴史的風致維持向上計画の推進のため7,997千円、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に係る実行委員会負担金として27,330千円等があります。

災害復旧費には、農林水産施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費として8,488千円を計上しています。

公債費には、償還元金573,819千円、利子22,426千円等があります。

第2表

令和5年度主要事業一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳						
		特定財源					一般財源	
		国庫負担金	県支出金	地方債	分担金・負担金	その他	地方消費税 交付金のうち 社会保障財源分	その他
介護保険事業	251,108					14,230	103,141	133,737
児童手当給付費	265,990	185,199	40,395				17,589	22,807
障害者自立支援給付費	399,084	198,432	99,216				44,167	57,269
塵芥処理事業	157,589					45,333		112,256
広域ごみ処理施設運営事業	160,872					6,700		154,172
し尿処理事業	70,788							70,788
町道の維持整備事業	200,501	43,511		85,500		62,660		8,830
常備消防費	235,336					1,880		233,456
施設給付事業	426,670	243,980	111,708		117			70,865
基山小施設整備事業	71,567	35,693		32,100		3,770		4
コミュニティバス運営事業	16,739					1,630		15,109

第3表

歳出目的別構成比

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
議 会 費	101,766	1.3	96,662	1.2	5,104	5.3
総 務 費	1,860,067	23.3	1,872,782	24.1	△ 12,715	△ 0.7
民 生 費	2,846,188	35.7	2,678,881	34.5	167,307	6.2
衛 生 費	686,272	8.6	740,900	9.5	△ 54,628	△ 7.4
労 働 費	7,835	0.1	26,482	0.3	△ 18,647	△ 70.4
農 林 水 産 業 費	96,439	1.2	108,783	1.4	△ 12,344	△ 11.3
商 工 費	189,032	2.4	267,440	3.4	△ 78,408	△ 29.3
土 木 費	517,716	6.5	402,192	5.2	115,524	28.7
消 防 費	280,889	3.5	282,739	3.6	△ 1,850	△ 0.7
教 育 費	766,451	9.6	631,746	8.1	134,705	21.3
災 害 復 旧 費	8,488	0.1	30,407	0.4	△ 21,919	△ 72.1
公 債 費	596,446	7.5	602,707	7.8	△ 6,261	△ 1.0
そ の 他	15,515	0.2	27,770	0.4	△ 12,255	△ 44.1
計	7,973,104	100.0	7,769,491	100.0	203,613	2.6

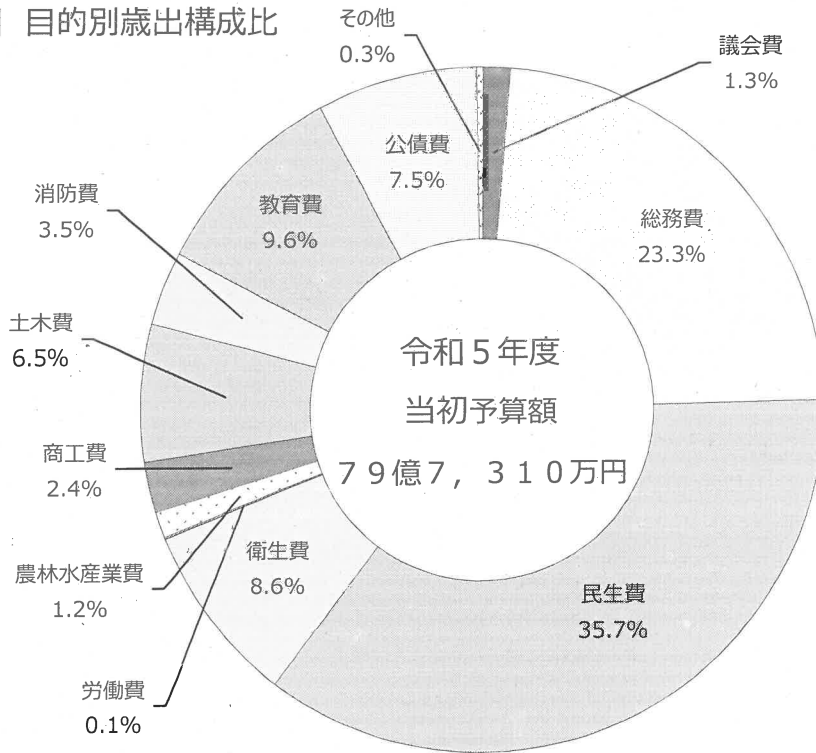
第4表

歳出性質別構成比

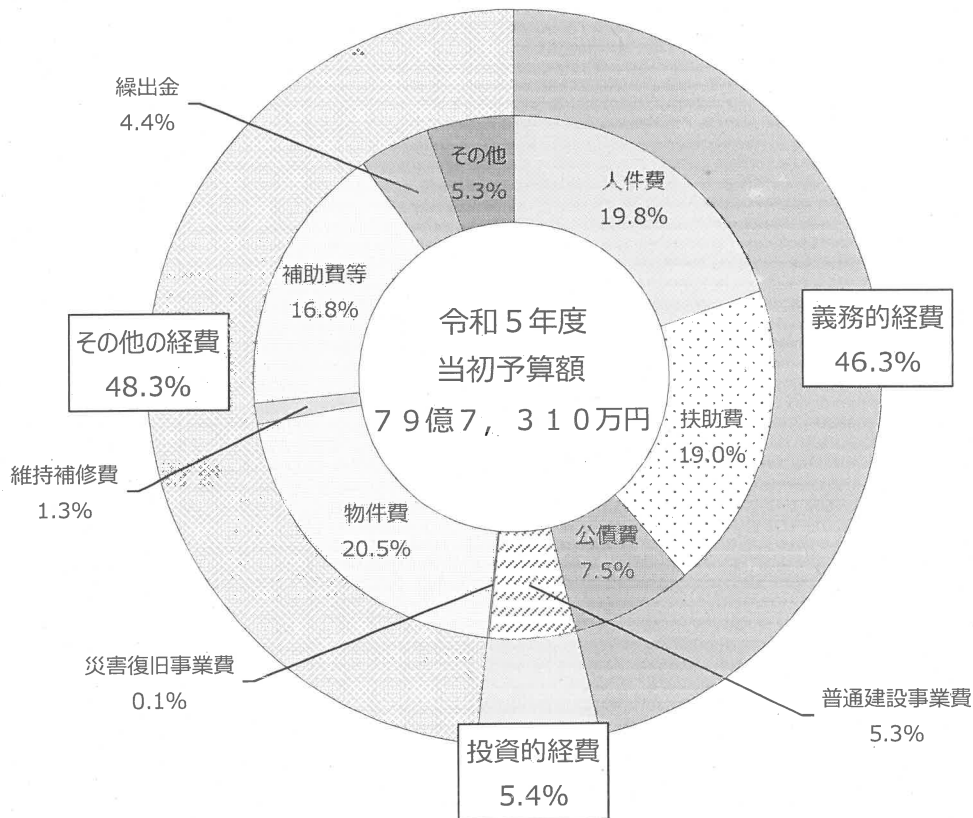
(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
義務的経費						
人 件 費	1,575,384	19.8	1,549,156	19.9	26,228	1.7
扶 助 費	1,519,108	19.1	1,434,085	18.5	85,023	5.9
公 債 費	596,445	7.5	602,706	7.8	△ 6,261	△ 1.0
計	3,690,937	46.3	3,585,947	46.2	104,990	2.9
投資的経費						
普通建設事業費	423,800	5.3	190,335	2.4	233,465	122.7
災害復旧事業費	8,488	0.1	30,407	0.4	△ 21,919	△ 72.1
計	432,288	5.4	220,742	2.8	211,546	95.8
その他の経費						
物 件 費	1,631,903	20.5	1,682,036	21.6	△ 50,133	△ 3.0
維持補修費	101,500	1.3	86,431	1.1	15,069	17.4
補助費等	1,340,179	16.8	1,412,509	18.2	△ 72,330	△ 5.1
繰 出 金	354,137	4.4	333,803	4.3	20,334	6.1
そ の 他	422,160	5.3	448,023	5.8	△ 25,863	△ 5.8
計	3,849,879	48.3	3,962,802	51.0	△ 112,923	△ 2.8
合 計	7,973,104	100.0	7,769,491	100.0	203,613	2.6

第4図 目的別歳出構成比



第5図 性質別歳出構成比



2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、「年齢構成が高い」、「医療費水準が高い」、「所得水準が低い」という構造的な問題を抱えているため、県単位による財政運営を行っています。

そのため、町が支払った保険給付費が県より全額交付されるようになっており、町は、県が保険事業を運営するための経費や後期高齢者支援金、介護納付金を支払うための経費を保険事業費納付金として所得や医療費の水準、世帯数、被保険者数などに応じて県に納付します。

保険給付費の上昇を抑えることが、県に納付する国民健康保険事業費納付金と保険税率を抑えることになるため、保健事業を推進し、医療費の適正化や被保険者の健康維持に努めるとともに、インセンティブ的な交付金を多く獲得するためにも各種事業の推進や収納率の向上を目指します。

令和5年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出予算総額は、2,102,686千円で、前年度に比べ85,414千円増額になっております。

3. 後期高齢者医療特別会計

令和5年度の予算については、佐賀県後期高齢者医療広域連合との整合性を図り、予算編成を行ないました。

後期高齢者医療制度の歳入歳出予算総額は307,528千円で、前年度に比べて22,162千円の増額となっております。

特別会計の当初予算額の前年度対比は、第5表のとおりです。

第5表

特別会計当初予算前年度対比

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
国民健康保険特別会計	2,102,686	87.2	2,017,272	88.7	85,414	4.2
後期高齢者医療特別会計	307,528	12.8	285,366	11.3	22,162	7.8

Ⅱ. 令和4年度補正予算

令和4年度の当初予算から9月追加補正予算までの概要については、前回までの財政事情書で説明しましたので、今回は、それ以降の補正予算の概要について説明いたします。

1. 一般会計

(1) 補正予算第4号(10月6日臨時補正予算)

10月6日臨時補正予算においては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の執行に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は69,044千円の増額で、これを既定の予算と合わせると8,557,115千円となっています。

(2) 補正予算第5号(10月27日臨時補正予算)

10月27日臨時補正予算では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分)に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は99,949千円の増額で、これを既定の予算と合わせると8,657,064千円となっています。

(3) 補正予算第6号(12月補正予算)

12月補正予算では、10月臨時補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は172,317千円の増額で、これを既定の予算と合わせると8,829,381千円となっています。

主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

- ① 障害者自立支援給付費負担金 22,938千円の増
- ② 障害児入所給付費等及び入所医療費等負担金 55,134千円の増
- ③ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 7,000千円
- ④ 農地農業用施設現年発生災害復旧費補助金 6,630千円の増
- ⑤ 財政調整基金繰入金 48,000千円の増
- ⑥ 鳥栖地区広域市町村圏組合負担金介護保険分過年度返還金 13,029千円の増
- ⑦ 町債 16,200千円の増

《歳出》

- ① 基幹系情報システム改修委託料 3,772千円の減

- ② 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 7,000 千円の増
- ③ 後期高齢者医療療養給付費負担金（過年度分） 17,556 千円の増
- ④ 障害児通所給付費 73,512 千円の増
- ⑤ 障害福祉サービス費 30,585 千円の増
- ⑥ 地域型保育施設給付費 5,969 千円の増
- ⑦ 県内プロスポーツ交流事業委託料 6,500 千円
- ⑧ 農地農業用施設災害復旧工事 8,288 千円の増
- ⑨ 国県支出金返納金 6,069 千円の増

（4）補正予算第7号（12月追加補正予算）

妊娠時から出産・子育てまでの伴走型相談支援と一体的に実施する経済的支援として行う、出産・子育て応援給付金事業の予算計上を行いました。その結果、予算の総額は 19,524 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 8,848,905 千円となっています。

（5）補正予算第8号（3月補正予算）

3月補正予算では、12月追加補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は 104,201 千円の減額で、これを既定の予算と合わせると 8,744,704 千円となっています。

主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

- ① 出産・子育て応援交付金 11,780 千円の増
- ② 社会資本整備総合交付金（住宅） 7,121 千円の減
- ③ 社会資本整備総合交付金（道路） 6,500 千円の増
- ④ デジタル基盤改革支援補助金 6,271 千円の減
- ⑤ 農地農業用施設現年発生災害復旧費補助金 1,224 千円の増
- ⑥ 財政調整基金繰入金 88,000 千円の減
- ⑦ ふるさと応援寄附基金繰入金 14,390 千円の減
- ⑧ 町債 3,900 千円の増

《歳出》

- ① 子育て・若者世帯の住宅取得補助金 6,000 千円の減
- ② 基幹系情報システム改修委託料 9,192 千円の減
- ③ 地域型保育施設給付費 15,089 千円の増
- ④ 子育てのための施設等利用給付費 6,330 千円の減
- ⑤ 広域ごみ処理施設運営費負担金 14,244 千円の減

- ⑥町道舗装補修工事 14,000 千円の増
- ⑦保健体育備品 3,558 千円の減
- ⑧農地農業用施設災害復旧測量設計業務委託料 4,400 千円の減

(6) 補正予算第9号 (3月専決処分)

3月専決処分においては、3月補正予算後における地方消費税交付金、地方交付税等の交付額確定等に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は222,257千円の増額で、これを既定の予算と合わせると8,966,961千円となっています。

2. 国民健康保険特別会計

(1) 補正予算第3号 (12月補正予算)

12月補正予算においては、9月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は、1,120千円の減額で、これを既定の予算と合わせると2,055,643千円となっています。

(2) 補正予算第4号 (3月補正予算)

3月補正予算においては、12月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は、378千円の増額で、これを既定の予算と合わせると2,056,021千円となっています。

3. 後期高齢者医療特別会計

(1) 補正予算第2号 (12月補正予算)

12月補正予算においては、9月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は、897千円の増額で、これを既定の予算と合わせると313,989千円となっています。

(2) 補正予算第3号 (3月補正予算)

3月補正予算においては、12月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は、11,055千円の減額で、これを既定の予算と合わせると302,934千円となっています。

なお、一般会計及び特別会計の補正予算に伴う予算額の推移は、第6表及び第7表のとおりです。

第6表

令和4年度一般会計補正期別予算額

(単位:千円)

区分 款名	当初予算額	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (9月)	補正4号 (10月)	補正5号 (10月)	補正6号 (12月)	補正7号 (12月)	補正8号 (3月)	補正9号 (3月)	最終予算額
(歳入)											
1 町 税	2,380,169		10,413								2,390,582
2 地方譲与税	58,103									837	58,940
3 利子割交付金	1,166									△ 296	870
4 配当割交付金	5,702									1,322	7,024
5 株式等譲渡所得割交付金	9,388									△ 3,377	6,011
6 法人事業税交付金	30,113									6,315	36,428
7 地方消費税交付金	268,652									152,764	421,416
8 環境性能割交付金	3,959									370	4,329
9 地方特例交付金	6,996		18,148								25,144
10 地方交付税	1,104,733		311,751					37,984		77,708	1,532,176
11 交通安全対策特別交付金	2,459									△ 374	2,085
12 分担金及び負担金	32,596	127					1,658		△ 1,224		33,157
13 使用料及び手数料	130,986	22	13				216				131,237
14 国庫支出金	1,053,297	112,187	2,823	97,202	69,044	48,589	60,161	1,540	1,444	25,790	1,472,077
15 県支出金	547,324	4,554	52,081				32,886		△ 842	9,518	645,521
16 財産収入	2,456	1,588					29		40		4,113
17 寄附金	903,001	10	30,000				1,300		1,252	△ 17,800	917,763
18 繰入金	806,123	58,960	△ 271,055			26,360	45,610	△ 20,000	△ 106,255	△ 30,520	509,223
19 繰越金	15,000		259,420								274,420
20 諸収入	242,860	18,478	15,092	11		25,000	14,257		△ 2,516		313,182
21 町債	164,408	1,100	△ 4,345				16,200		3,900		181,263
計	7,769,491	197,026	424,341	97,213	69,044	99,949	172,317	19,524	△ 104,201	222,257	8,966,961
(歳出)											
1 議会費	96,662		△ 475				359				96,546
2 総務費	1,872,782	35,565	148,964				6,621		△ 35,331	222,000	2,250,601
3 民生費	2,678,881	31,938	63,237		69,044	48,587	139,081		△ 19,057		3,011,711
4 衛生費	740,900	17,713	2,235	97,213		9,660	△ 5,841	19,213	△ 21,380		859,713
5 労働費	26,482								△ 70		26,412
6 農林水産業費	108,783	△ 1,561	2,757			2,083	△ 641		△ 5,992	△ 264	105,165
7 商工費	267,440	44,842	14,550			38,395	1,109		△ 2,060		364,276
8 土木費	402,192	55,771	21,593				6,076		6,698		492,330
9 消防費	282,739	1,184	△ 40				916		86		284,885
10 教育費	631,746	10,883	67,120			1,282	11,105		△ 21,988	100	700,248
11 災害復旧費	30,407		24,183				8,288		△ 5,661		57,217
12 公債費	602,707		△ 8,418								594,289
13 諸支出金	21	21	88,646				6,069		419		95,176
14 予備費	27,749	670	△ 11			△ 58	△ 825	311	135	421	28,392
計	7,769,491	197,026	424,341	97,213	69,044	99,949	172,317	19,524	△ 104,201	222,257	8,966,961

第7表

令和4年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月	9月	12月	3月	最終予算額
国民健康保険特別会計	2,017,272	(1号補正) 243	(2号補正) 39,248	(3号補正) △ 1,120	(4号補正) 378	2,056,021
後期高齢者医療特別会計	285,366		(1号補正) 27,726	(2号補正) 897	(3号補正) △ 11,055	302,934

Ⅲ. 令和4年度予算の執行状況

令和4年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和5年3月31日現在の執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

なお、3月31日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5月31日の出納閉鎖日までに収入及び支出の整理を引き続き行います。

第8表

令和4年度一般会計予算の執行状況

(令和5年3月31日現在)

歳入

(単位：千円)

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算額 収入率% (C/A)	対調定額 収入率% (C/B)
1	町 税	2,390,582	2,395,543	2,484,857	103.9	103.7
2	地 方 譲 与 税	58,940	58,940	58,940	100.0	100.0
3	利 子 割 交 付 金	870	870	870	100.0	100.0
4	配 当 割 交 付 金	7,024	7,024	7,024	100.0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	6,011	6,011	6,011	100.0	100.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	36,428	36,428	36,428	100.0	100.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	421,416	421,416	421,416	100.0	100.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	4,329	4,329	4,329	100.0	100.0
9	地 方 特 例 交 付 金	25,144	25,144	25,144	100.0	100.0
10	地 方 交 付 税	1,532,176	1,532,176	1,532,176	100.0	100.0
11	交通安全対策特別交付金	2,085	2,085	2,085	100.0	100.0
12	分担金及び負担金	33,157	26,170	24,200	73.0	92.5
13	使用料及び手数料	131,237	136,693	122,628	93.4	89.7
14	国 庫 支 出 金	1,472,077	1,400,034	1,296,539	88.1	92.6
15	県 支 出 金	645,521	559,130	483,691	74.9	86.5
16	財 産 収 入	4,113	4,259	4,221	102.6	99.1
17	寄 附 金	917,763	909,919	867,110	94.5	95.3
18	繰 入 金	509,223	4,771	2,529	0.5	53.0
19	繰 越 金	274,420	274,420	274,420	100.0	100.0
20	諸 収 入	313,182	313,327	251,149	80.2	80.2
21	町 債	181,263	159,663	-	0.0	0.0
	計	8,966,961	8,278,352	7,905,767	88.2	95.5

※端数整理のため、合計額が一致しないことがあります。

歳 出

(単位：千円)

区 分 款 名	予算額	予備費充用	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	対予算額 支出率% (B/A)
1 議 会 費	96,546	0	96,546	94,886	1,660	98.3
2 総 務 費	2,256,476	5,875	2,262,351	1,263,338	999,013	55.8
3 民 生 費	3,011,874	163	3,012,037	2,748,427	263,610	91.2
4 衛 生 費	859,713	0	859,713	700,354	159,359	81.5
5 労 働 費	26,412	0	26,412	25,801	611	97.7
6 農林水産業費	106,553	1,388	107,941	88,763	19,178	82.2
7 商 工 費	364,952	676	365,628	328,621	37,007	89.9
8 土 木 費	492,736	406	493,142	302,066	191,076	61.3
9 消 防 費	285,150	265	285,415	270,847	14,568	94.9
10 教 育 費	702,220	1,972	704,192	639,131	65,061	90.8
11 災 害 復 旧 費	57,217	0	57,217	21,483	35,734	37.5
12 公 債 費	594,289	0	594,289	594,087	202	100.0
13 諸 支 出 金	95,176	0	95,176	31,408	63,768	33.0
14 予 備 費	17,647	△ 10,745	6,902	-	6,902	0.0
計	8,966,961	0	8,966,961	7,109,212	1,857,749	79.3

※端数整理のため、合計額が一致しないことがあります。

第9表

令和4年度特別会計予算の執行状況

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分 予 算 名	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合 (%)	支出済額	支出割合 (%)
国民健康保険特別会計	2,056,021	2,088,417	101.6	1,917,449	93.3
後期高齢者医療特別会計	302,934	285,399	94.2	256,164	84.6

IV. 町債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（町債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、公共事業・災害復旧事業等に要する経費で、多額の経費を必要とする場合は、県知事の同意等を受け、長期借入金で事業を行うことができます。また、年度中一時的に資金が不足した場合に借入を行うことがあります。前段を町債、後段を一時借入金として区別しています。

一般会計における町債の現在高及び公債費の償還金の推移は、下記の表のとおりです。

また、一時借入金については、令和5年3月31日現在ありません。

町債現在高及び償還金の推移(過去10ヵ年)

(単位：千円)

年 度	年度末現在高	償 還 金		
		元 金	利 子	計
25	5,972,236	662,139	100,515	762,654
26	5,915,395	603,002	87,633	690,635
27	6,207,506	559,163	76,857	636,020
28	5,974,192	647,293	66,867	714,160
29	6,216,787	527,512	55,863	583,375
30	6,132,943	505,384	48,420	553,804
元	6,442,574	514,889	41,978	556,867
2	6,655,059	539,087	34,660	573,747
3	6,735,960	558,757	27,981	586,738
4	6,354,485	569,538	24,549	594,087